

小学校における学校支援ボランティアの有用性を高める 経営的要因に関する研究

—事例分析を中心に—

筑波大学大学院 チャクル・ムラット

1. 問題の所在及び本研究の目的

日本では、国際化、情報化等の社会変化に対応して、殆どの学校で学校支援ボランティア¹（以下、ボランティアと略す）が活用されている。国の施策としても、1997年の「教育改革プログラム」²でボランティアが取り上げられたのを初めとして、その活用が推進されてきた。2008年には「教育サポート制度」³、さらに「学校支援地域本部事業」⁴が全国規模で実施された。今日、学校は保護者・地域住民のボランティア活動なくして教育活動を進めることが不可能となっているといえよう。

ボランティアの教育的効果については、児童生徒の学習意欲等の向上や体験学習による学習の深化⁵等だけではなく、学習指導の改善工夫や教育活動の幅の広がりにより、豊富な教育支援の確保と連動して教育課程の改善につながる⁶等が挙げられている。しかし、その一方で、ボランティアに協力してもらうだけで終わってしまい「学校・教師からの一方通行」の試みであるという批判もしばしばなされている⁷。またボランティアの活用が教師の多忙や負担感を増大させるとその効果は長く続かない。実際、場合によっては、「行政主導」による施策等によって教師の負担感を招き、積極的に取り組めない実態もあることが指摘されてきた⁸。「一度軌道に乗ればその負担は次第に軽減されていく」との指摘⁹もあるが、そうなるためには、学校レベルにおける経営的な要因を整備する必要があるのではないか。子どもの教育活動を豊かにすると同時に、教員も積極的・意欲的に取り組むことが可能になるようにするにはどのような経営的要因が必要だろうか。

先行研究として学校・地域連携の観点からボランティア（地域人材）の「教育課程編成による授業での活用」に焦点を当てた佐藤（1999）やボランティアを中心として学校と地域の協働による「組織として地域との窓口を校務分掌へ明確に位置づける」といった体制整備について論じた高橋（2006）等を挙げることができる。前者は、教育課程編成の観点から地域人材の①指導力、②教育効果、③人材の地域間教育格差、④人材活用の目的化等の問題点を指摘している。後者は、教師の負担感を軽減することを重視し、そのために学校内の体制を整備して、「県及び市町村教育委員会が中心となり、日常の授業に使えるような、学校支援ボランティア活用による学習指導案や単元の指導計画集等の作成を推進する」ことを指摘している。いずれも学校支援ボランティアの活用を促進する上で重要な指摘である。しかし、ボランティア活用を教育実践の中に真に定着させるには、各学年や学校ごとに多

チャクル・ムラット：小学校における学校支援ボランティアの有用性を高める 経営的要因に関する研究

様な学校課題や学校全体として目指されている教育目標等とボランティア活用の狙いとを結びつけるための経営的要因のあり方により注目する必要があるのではないだろうか。それを吟味することなく、形式上の体制整備のみが先走ると教師の負担感が増大したり、ボランティアの努力が教育実践の向上に結びつかないということになりかねない。

以上の問題意識に基づいて本研究の目的は、小学校においてボランティアの有用性を高めるために必要な経営的要因を、事例分析を通して明らかにすることである。それを踏まえて今後の学校におけるボランティア活用の課題について考察を加える。本研究においてボランティアの有用性とは主として次の2つの条件を満たす状態だと考える。1つは、ボランティアの活用が、子どもの学習に深みを持たせ、その質をより豊かにし高めるように機能しているということである。ボランティアの内容は多様だが、ここでは特に教授・学習活動に直接的に関係するものに注目する。具体的には、総合的な学習、体験活動及び教科指導でのボランティアである。もう1つは、教職員の負担感が低く、教職員自身が積極的に取り組んでいるということである。たとえボランティアが活発であっても教職員が負担を感じては、学校の教育活動に定着しないと考えられるからである。教師が負担感を増すことなく教育実践の質をより高めることができるようなボランティア活用のあり方を本研究で追求したい。

2. 本研究の課題と方法

本稿では、まず、質問紙調査を行い、学校支援ボランティアの全体傾向を明らかにする。その中から2つの学校の事例を挙げながら、その事例校におけるボランティアの活動内容について整理をする。次にその中にみられるボランティアの有用性を検討し、ボランティアの有用性を高める学校の経営的要因を明らかにする。さらに今後の学校における「ボランティア有用性」の向上の在り方及びその課題について考察を加える。

上記の目的を達成するために本研究は次の課題を設定する。第1に、2県の490校の小・中学校におけるボランティア活用の全体傾向を把握する。第2に、ボランティアを活発に活用している小学校2校を選び、事例研究を実施する。第1の課題について具体的にはX県南部262校とY県南部247校の小・中学校を対象に質問紙調査を行った。回収した質問紙は199校で、回収率は、40.6%である。回答者は小・中学校のボランティア担当者および地域の窓口となっている教諭である。その結果から、全体の傾向として、①協力的な保護者・地域住民が存在していること、②ボランティア活用は主に登下校時安全確保、読み聞かせ、総合的な学習、体験学習、各教科において行われていること、③活動を行う主体は、どの活動においても保護者と学区内地域住民が最も多いが、特に教科指導では大学生、総合的な学習ではNPO・ボランティア団体、その他の体験学習では保護者・地域住民が多いことが明らかになった。また、ボランティアの活発さは、学校規模と直接的な関係がないことも推察された。これらの結果から学校規模が比較的大きく、かつボランティア活用を積極的に進めている学校と、比較的小規模でありながらボランティア活用の多い学校について事例調

査を実施することにした。具体的には、ボランティア数を手がかりにして、X 県と Y 県の中でインタビュー調査の協力を承諾して頂いた小学校 26 校の中から、X 県 A 市の年間のべボランティア数が 1000 人で大規模の a 小学校と、ボランティア数が 100 人で小規模の b 小学校の 2 校を事例校として選択した。インタビュー調査は、2009 年の 10 月中旬から 2010 年の 5 月中旬にかけて、a 小学校と b 小学校の 2 校それぞれにおいて校長、教頭、教務主任、学級担任を対象者とした。

表 1 インタビュー調査の日程および対象

a 小学校	教務主任 1 名 (Y 教諭)	2009 年 11 月 04 日
	学級担任 1 名 (T 教諭)	同年 11 月 19 日
	校長 (N)、教務主任 (Y 教諭) の 2 名	2010 年 04 月 28 日
b 小学校	教務主任 1 名 (D 教諭)	2009 年 10 月 16 日
	学級担任 1 名 (I 教諭)	同年 11 月 02 日
	校長 (A)、教頭 (B) の 2 名	2010 年 05 月 06 日

1 回あたり 20 分～40 分程、半構造化インタビュー調査を実施した。インタビューデータの逐語録としての記述、当該学校から収集した資料、インタビューの時に取ったメモをもとにし、分析を行った。インタビュー調査の実施日程および対象の概要は表 1 のとおりである。

3. a 小学校における学校支援ボランティア

(1) 活動の内容と特徴

a 小学校は、通常学級数 20 学級、生徒数 697 名、教職員 38 名であり、2009 年現在、創立 36 年目である。ボランティア人数は 1 年にのべ 1000 人で、市内の同規模の学校の中では最も多かった。校務分掌上、ボランティアの担当者が教務主任となっている。a 小学校は A 市の中心部にあり通学区内の住民の中には、研究者、大学の教授や大学生、スポーツ選手等高度の知識・技術を有する者が多く、学校教育に対する関心は非常に高い。このような地域にあつて a 小学校は、保護者・地域住民や研究所等を対象とした学校独自の人材バンクを立ち上げている。また、市役所等の「出前講座」を活用して環境課とリサイクル推進課等のボランティアに依頼することもある。ボランティアが活用されている主な領域は表 2 のとおりである。

表 2 ボランティア活用の領域

領域	活動
各教科	国語：読み聞かせ、生活科：諸外国のお正月、校外学習、野菜の育て方、よもぎだんごづくり、家庭科：ミシン、裁縫、社会科：各県の暮らし、自動車工場について、放送局の仕事について
総合的な学習	キャリアと道徳教育の一環で「自分の夢」、伝統文化の体験、戦争体験の話、各国の話
外国語活動	国際理解教育関係で英語活動、外国語の読み聞かせ
特別活動	自然博物館：親子で星を観る会（道徳の一環）

チャクル・ムラット：小学校における学校支援ボランティアの有用性を高める
 経営的要因に関する研究

その他	出前講座：液晶・静電気センサー作り、リサイクル学習、大学生・周辺住民：児童席テント設 営、PTA：親父会の協力による除草作業、危険物除去、図書の整理、水泳指導
-----	--

表2から教育活動の大部分においてボランティアの活用が予定されていることが分かる。同校ではボランティア活用のねらいの中心を授業の改善と、学習内容の質の向上・深化に置いており、各教科では、1年生から6年生までの系統的なボランティア活用がなされている。

つぎに、学校の教育活動において表2に示されている活動を通して教師はどのような有用性を認めているかを検討してみよう。

(2) ボランティアの有用性

1) 教師の専門性を補う学習の創出

教師はボランティアを活用する理由として、教師の専門性や教科書の範囲を超えた、高度の専門性を生かした学習の創出を挙げている。例えば、T教諭は「教員も小学校って全教科教えないといけませんので、教科書に載っているものを一通りやるっていうので終わってしまっているんで、例えば理科の専門の方に発展的な実験などを、授業の後にに入れていただくと、かなり興味も知識も違うんじゃないかと思う」という。このように、T教諭は自分が教えたことに満足せずに、子どもにもっと知識量が多く質の高い学習を提供するためにボランティアが有用だと考えている。

しかし、頻繁にボランティアを活用することによる教師の負担感はないのだろうか。学級担任は、ボランティアを活用することは大変ではなくて有難いことであるという意識を持っている。例えば、T教諭は「大変ではありません。本当に有難くて、a小は地域性というか大学の先生とか研究所にお勤めで、核家族が多くて、でしかも文化的にも色んな地域のご存知の人々で、こう、集まった地域ができていますので、生活科とか社会とか地域性を生かした勉強をする中で、題材として見つけやすいんです、ボランティアさんを。学年でまずやっているということが、検討されているということがあるからそんなに大変じゃなくなるということですね」と述べている。教師がボランティアに対して負担を感じるよりもボランティア活用によって教育活動の内容が豊かになる利点を強く感じていることが明白である。

2) 通学区内の異質性を生かした学習内容の深化

a 小学校の通学区は全国の様々な地域の出身者が在住しており地域内部の異質性が高い。同校ではボランティアを活用することで、学区内の高い異質性を効果的に学習内容へ導入している。例えばT教諭は「1年生の生活科でお正月の勉強をするんですが、自分の地域はどんな風習があつてどんなお正月を迎えますかっていうふうになると、田舎の学校だったら皆同じような文化をもって、おじいちゃん、おばあちゃんがいて、そこの風習を勉強するっていうのが学習の狙いなんですけども、a小は核家族で皆さん帰省されたりとか、外国に行っていて外国のお正月をやっている方もいらっしゃるんで、そういう外国のお正月をご存知の方とか、色んな地域のお正月をご存知の方から色んな国のお正月、またはその地域ならではのことというのを学習できる」という。学区内の住民

の中にある多様な文化を子どもの学習に導入することにより、学習内容の深化を促進しようとしていることが伺える。

このように、ボランティアは、地元の伝統・文化を学ぶと共に、他地域の文化や習慣等を知るための体験や感動を提供するものになりうる。空間的な「地域性」にとどまらず、住民に内在する多様な「地域性」を活かすことによって子どもの学習の深まりをもたらしことにもなっている。

(3) 有用性を支える経営的要因

a 小学校でこのようなボランティアの有用性をもたらしている経営的要因として次の3点を挙げることができる。

1) 学校独自の人材バンク登録システムの活用

a 小学校の学区は、ボランティア人材が豊富である。このような学区内の人的リソースを活かすために同校は、保護者・地域住民や研究所等を対象とした学校独自の人材バンクを立ち上げている。同校は、ボランティアを見つけやすいという学区の利点があるため、市の人材バンク以外のシステムには頼っていない。学校の教育活動全体の中で環境とリサイクル学習において市の「出前講座」からのボランティアも活用しているが、それより同校独自の人材バンクの充実のために公共団体だけではなく企業や大学等からボランティアの人材情報を把握することにも励んでいることが伺える。学校が直接、協力してくれる人々との関係を構築しているため、教育活動の多様なニーズに対して柔軟に活用した人材活用が可能になっているといえよう。

2) 学校ビジョンにおけるボランティアの位置づけとビジョンの共有

a 小学校の教育目標は「みんなの心がひびき合う楽しい学校」と示されている。それを実現するための校長のビジョンの中に、「A市の学校として地域と共に歩みます」ということが明記されている。さらに「地域の教育力の積極的な活用」(a 小学校学校要覧)の具体策としてボランティア活用が年間計画にも具体的に組み込まれている(a 小学校ボランティア募集資料)。学校としてボランティア活用の狙いは、授業に参加するボランティアの経験を最大限に引き出すところにある。それについてN校長は「私たちはいい指導をなんとか工夫したいなという気持ちでいるから、…そういうことが負担だとは思わないでいい指導ができるチャンスだという気持ちで働いている」という。ここから、a 小学校では、ボランティアの経験を最大限に引き出すために、授業の狙いについて、学校とボランティアの両者間で共通理解を図り、授業の展開を共に考えるボランティアとの打ち合わせが重要視されている。最終的なねらいは子どもの学習がよりよく、より豊かになるような授業に改善することを促進することであるといえよう。

しかし、校長のビジョンにボランティア活用が明示されていても、教員間で共有されないとねらい通りに機能はしない。そこで、同校において校長、教務主任、学年主任がビジョンの共有を図るために教師に様々に働きかけている。それについてT教諭は、「凄く連携は取れていると思います。校長先生がよくご指導して下さるので、校長先生中心の運営になっていると思います。学年の出来事は学年主任が全て把握して、学年主任とその(ボランティアの)担当で報告にいらっしやいと

チャクル・ムラット：小学校における学校支援ボランティアの有用性を高める 経営的要因に関する研究

「というような形になっています」という。校長のビジョンが学年主任を介して各学年の教師のビジョンとつながっていることが伺える。それが、各教師の教育活動におけるボランティア活動の有用性をもたらしていると考えられる。

a 小学校では、継続的なボランティアの活用が取組まれており、よりよい教育活動のために学校全体として改善・工夫の検討が行われている。T 教諭は、「次の学年に引き継ぐので、一応学年主任は反省を言ったりもしていると思います。前年度の学年の担当者にもう一回（話を）戻して聞いてみたりとか、どんな風によかったからそれも今年もやったらいいよとか、情報交換など（しています）」という。上記でN校長も述べているように、a 小学校は良い指導をするためのチャンスとしてボランティア活用を捉えている。そのことをT 教諭は認識し、学年を中心として他の教師とよりよい指導ができるように活発にコミュニケーションをとっていることが分かる。このように、教師間のコミュニケーションがボランティア活用の継続性を支えている。

3) ボランティア担当者が果たす機能

a 小学校においてボランティアの担当者は教務主任のY 教諭となっている。Y 教諭は、学校目標と学年目標の調整、教師の行いたい教育実践とカリキュラムの調整及び教師とボランティアの関係の調整に励んでいる。Y 教諭はその点について、「本当に職員が自らこういうことやってみたい、ああいうことやってみたいのを、上手く組んで、私の方で調整する」という。Y 教諭の口述から、教師が実践したい教育活動ができるようにボランティアと教師をつなぐ「橋渡し」の役割を担っていることが分かる。また、Y 教諭はボランティアの成果の面で、教師に相談する機会を与え、フィードバックするなどサポート、フォローに回っている。この点について、「成果もきちんとフィードバック。自分の学年の中で、このところでこういうボランティアをお願いしたいということは、きちんと伝えて、それは、どの学年でもやっている」とY 教諭はいう。つまり、学年の中でのボランティア要求の明確化や教師、学年、教務主任間の共有化を図りつつ、これによって教師は負担感を抱かず、ボランティア活用を積極的に捉えボランティア活用の継続性をもたらす体制が整備されているといえる。

4. b 小学校における学校支援ボランティア

(1) 活動の内容と特徴

b 小学校は、通常学級数 11 学級、生徒数 288 名、教職員数 18 名で、2009 年現在、創立 136 年目である。ボランティア数は 1 年間にのべ 100 人で市内の同規模校の中では最も多かった。校務分掌上、ボランティアの担当者は教務主任となっている。b 小学校は、A 市の田園地区に位置し、公共施設や商店・飲食店の数も限られている。通学区は、古くから住んでいる住民が多く、主産業は農業で、人口は少ない。同校はボランティアの登録制度を採っておらず、過去にボランティアを経験した人のリストが作成されている。同校はまた市の「出前講座」をよく利用している。b 小学校でボランティアが活用されている領域は表 3 のとおりである。

表3 ボランティア活用の領域

領域	活動
各教科	理科関係：シャボン玉の科学、図画工作、生活科：料理教室、家庭科：親子でエコパッキング、 国語：読み聞かせ
総合的な学習	歯科衛生専門学校学生によるブラッシング指導、水彩画の鑑賞と技術、宇宙から見た地球、 学習菜園、〇〇調理学校学生による料理教室
道徳	小学生を対象にした人権教室、戦争の話
特別活動	湖上体験スクール、サマースクールでエコパック作ろう、陸上記念コーチ
その他	早寝、早起き、朝御飯、お囃子創作、クリーン大作戦、学習発表会等

同校は努力事項として「本物体験学習の重視」を挙げている。「ものづくり」を取り入れた夢を育む「本物づくり」の教科学習、総合的な学習の創造といった教育目標の実現を目指してボランティアの活用に取り組んでいる。通学区内に多くの人的リソースをもたない同校は、地域外からのボランティアを導入することによって学習内容の深化を目指している。主にX県やA市によって各学校に年度初めに配布される出前講座のボランティア人材リストの中から外部講師（研究所を退職した研究者）や高校生、専門学校生などを学校の教育活動で活用していた。

(2) ボランティアの有用性

1) 教師の専門性を補う学習の創出

b 小学校のI教諭は、ボランティアは「自分の苦手なところ」を補うものであるという認識を持っている。それについてI教諭は「最初に呼んだのは、図工の先生だったんですが、私は図工がどちらかというと、ちょっと苦手です。絵も自分が描くのは好きでも、上手に教えてあげることができないので、図工の先生に来ていただきました」という。全ての教科を1人で担当しなければならない小学校では、教師が苦手な教科を自信を持って指導できないという場合がある。同校の場合教科書の知識を超えた高度の専門性をもつ人材をボランティアとして活用することによって、教師の専門性を補い、子どもにとって魅力ある学習活動を行うことが可能になっている。

また、I教諭は「去年初めてお呼びしてとても良かったので今年も継続なんです」と述べている。この口述では、次年度も継続していくことを予定していることから、教師に負担感はないことが伺える。このように、ボランティアを活用することで、子どもの学習の質が高まることも感じるといえよう。

2) 学区内の同質性を踏まえ学区外の人材導入による学習内容の深化

先掲のa小学校と対照的に、b小学校の地域は同質性が高い。そのため多様な意見や経験を子どもが体験するには不利な地域だと言える。同校では、このような不利を克服するため、他地域に在住している多様な知識や技能・人生経験を持っている人たちをボランティアとして学校に招いている。例えばD教諭は、a小学校のある地区は「農業体験とか、作物もできるし研究所もあるし、恵

チャクル・ムラット：小学校における学校支援ボランティアの有用性を高める 経営的要因に関する研究

まれていますよね。場所とリソース、最高じゃないですかね」と述べ、ボランティア人材が豊富な他地域から人材を集める意欲を示している。実際には、例えば、歯科衛生専門学校の学生によるブラッシング指導や〇〇調理学校の学生による料理教室また、市のシルバー人材バンクや出前講座の講師、さらに国際理解教育のための〇〇大学の留学生などを招き、活用していることなどが挙げられる。このようにして、b 小学校の通学区の特徴を踏まえたうえで学習内容を深化させるねらいのもとで、他の地域の人的リソースを求めることによって学習活動に効果をもたらしている。

(3) 有用性を支える経営的要因

b 小学校におけるボランティアの有用性を高める学校の経営的要因を分析すると次の3点をあげることができる。

1) 県と市の情報提供システムの活用

b 小学校は、学校の教育活動に関する表3の領域において多様な意見や経験を子どもが体験するためにボランティアの人材を求めている。しかし、b 小学校は、田園地区にあるため、ボランティア人材は不十分である。また、a 小学校のような学校独自の人材バンクはない。このようなボランティア人材の面での不利を克服するために、県が管理している人材バンクと市の出前講座講師人材バンクと、福祉教育機関収集のシルバー人材バンクなどを頻繁に活用している。それは、ボランティアの人材を確保する上で重要な要因となっており、それらの機関との連携をなくして、学校の教育活動を進めることはできない状況となっている。

2) 学校ビジョンにおけるボランティアの位置づけとビジョンの共有

b 小学校では、「児童が主役、笑顔に満ち溢れた楽しい学校」が教育目標として掲げられている。学校のビジョンの中には、「地域の教育力を活かした学びの共同体づくり、外部講師や学校支援ボランティアの積極的な活用に努める」(b 小学校学校要覧)と記され、明確にボランティア活用が位置づけられている。年間教育計画において、「ものづくり」を取り入れた夢を育む「本物づくり」の教科学習、総合的な学習の創造といった教育目標の実現を目指してボランティアの活用に取り組んでいる。また、学校の活性化のために「地域の協力を生かした取り組み」(研究報告資料)というテーマで研究報告もなされ、b 小学校の学校支援ボランティアを積極的に活用するための体制づくりの方策が採られている。

b 小学校の場合も、授業改善というねらいを意図していることが伺える。それについてD 教諭は「一度使っていいものであれば、また、次の年にも使いたくなるんです。やっぱりそれを積み重ねていくことの中で、プラスが出てくると思うんです」と述べている。つまり、ボランティアを活用することによって学習活動への効果が実感されている。それによってより良い授業ができるために教師が改善・工夫をするようになる。またD 教諭が、ボランティアが学校の教育活動の中心である授業改善に大きく貢献している、という意識を持っていると読み取ることができる。

教師間でb 小学校のビジョンの共有化を図るために、D 教諭は、「学年主任会」を設けて、「今何をすべきか教務主任から情報を提供し、こんな要望があるのでこんな風にしていきたいがどうか」

などのような「話しやすく協力しやすい体制」(b小学校研究報告資料)を作り出している。D教諭が学年主任のビジョンの共有化を図り、それを介して教員の間でのビジョンの共有化も図っていることが伺える。それだけではなくD教諭が、個々の教師に、積極的にボランティア活用を勧めている。I教諭の「本校、b小の教育目標でも、感動や体験を重視するっていうものがあります」という口述からも学校の目標をI教諭が共有し認識していることから、学校のビジョンの共有化ができていくことが伺える。

b小学校でも教師の積極的なボランティア活用に継続性をもたらす、教師間コミュニケーションが重要視されている。ボランティアの話題をきっかけとして教師間のコミュニケーションが促進されている。I教諭は「終わった後には、一応報告書、簡単な報告書作成っていうことがあります。去年は個人的に一緒に学年を組んでいた先生も、図工の出前講座は、いいですねって言ってたんです。後は、校内研修っていう研修の時に、こういうことをしました。良かったです、是非ご活用くださいって」という。このように学校では、教師が、ボランティアの成果や人材の情報交換といったコミュニケーションを、活発に行うことができるように、様々な工夫がなされていると感じている。ボランティアの活用方法を教師間で考えることで、いかに子どもの学習を高めるかを協力して考えていくことにつながっているといえよう。

3) ボランティア担当者が果たす機能

b小学校では、教務主任のD教諭がボランティアの担当者となっている。D教諭は基本的には、学年主任会を中心とするビジョンの共有化の体制づくりと、ボランティアと教師の間をつなぐ機能を果たしているといえる。それについてD教諭は、「ボランティアにお願いするに当たっては、人とつながられるかというのをコーディネーターはつないであげると、つないだ後に今度はその人たちがやれるようにもっていくことが必要だと思います」という。この口述から、ボランティアの担当者が、教師とボランティアの間に立ち、2者の関係を調整するだけではなく、活動が行われるように環境の調整にも励んでいることが伺える。具体的には、D教諭は「(ボランティアを) お願いする時に依頼文書を書きますよね。電話連絡を何回も使わなきゃいけないんです。知っている情報は伝える。逆に、こんなことやりたいんだけど先生いないんですか、と(教師に) 言われた時は自分で探す(ように伝える)。ないしは、私が探す。(教師が) 自分で探して来る時もありますから、皆、(ボランティアに関して) こういうのもあるんですけどどうですか、やっていいですか。それはもうどんどん(やってほしい)。(教師が) 自分で(準備や連絡を) 進めないで、こちらで(ボランティアに) 連絡するよと。(教師が) 授業中だから、大変だろうから(教務主任が) やりますよって(教師に言っている)。教員同士が、この子どもたちの学力ないしは、その力をつける、あるいは、興味関心を持たせる、っていうものにおいて、何かないかっていう風に思ったら、一応(教師から教務主任に) 相談してもらおう」という。D教諭がこのように動く理由は、教師が負担感を抱かないようにするためだと考えられる。ボランティアの活用に取り組めるようにという意識を持っており、連絡、相談、準備など様々な働きをしている。また、「情報の伝達や交換といった書類システムとしてのフィード

チャクル・ムラット：小学校における学校支援ボランティアの有用性を高める
 経営的要因に関する研究

バックシステム」の整理・管理をD教諭がしている。このようなボランティアの活用を促すためのフィードバックシステムの存在は教師にとって便利なものであると考えられる。

5. 総括

以上をまとめると、学校にとって、ボランティアは、教師の専門性を補い、教科書の知識を超えた学習を創出するために、地域の特性を踏まえた学習の内容を深化させるものであるという役割を担っていると認識されている。そのように認識されるのは、校長が示した学校目標とそれを実現するためのビジョンの実現に向けてボランティア担当者が学年主任を介して教師間でのビジョンの共有化を図るための様々な場や機会づくりおよび働きによって可能になっている。それで、教師はボランティアが子どもの学習のためだけではなく、自分自身の教育実践の成長に役立っているという意識を持っており、その意識のもとでは負担感を抱いていない。また、教師は積極的にボランティアに関わって教師間で活発なコミュニケーションをとりながら自分の教育実践を省察して改善に取り組めるような体制が創られて、さらに学校全体としてそれを促すような学校経営が行われている。以下の図1のようにボランティアにかかわる経営的要因のフレームワークを示すことができる。

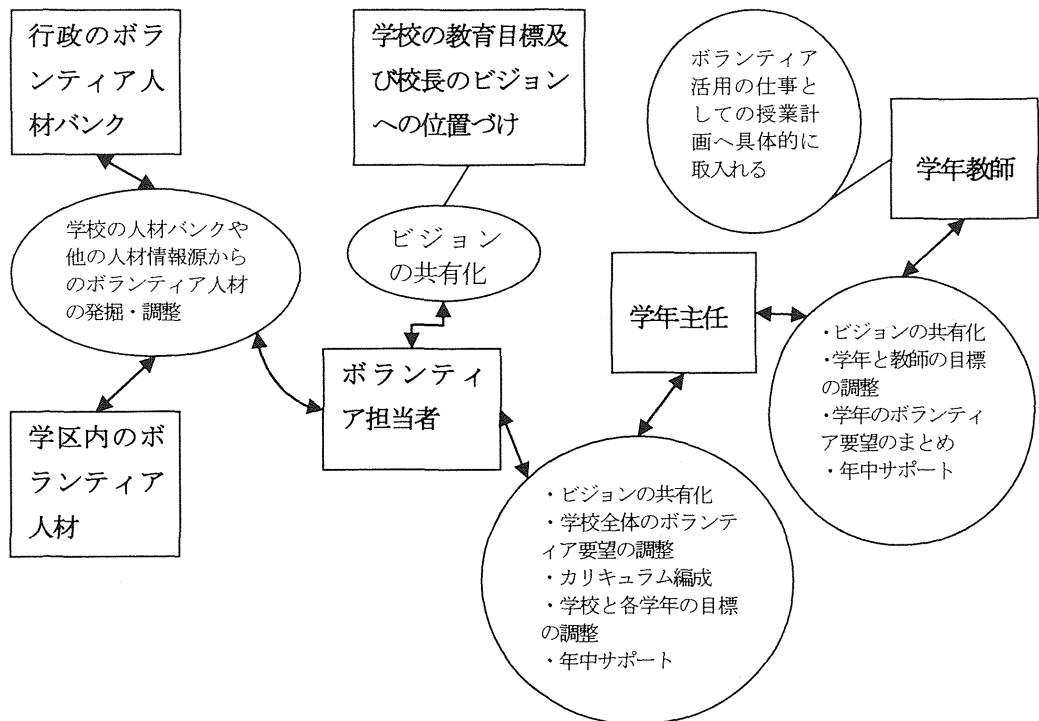


図1 ボランティアに関わる経営的要因のフレームワーク

2つの事例校でのボランティアの有用性を高める学校の経営的要因は次の3つだということがで

きる。第1に、ボランティアの情報を収集し各学校に提供する情報提供システムが整備されており、頻繁に活用されていることである。これらは、様々な地域環境条件のもとに存在する各学校が自分の学校の教育活動の幅を広げたり、内容を豊かにするために多様なボランティアを活用するための重要な情報源となり、また支援要因になっているといえよう。第2に、事例校全てにおいて、ボランティア活用を促進するために、校長、教頭、教務主任、学年主任のレベルで連携体制が取られている。事例校でのボランティアの活用はいずれも学校の教育目標に照らして行われており、年間の授業の計画にも具体的に組み入れられている。また、校長が提示しているビジョンの中にボランティアの活用の方向性やねらいにあたる内容が組み込まれている。それが、教頭、教務主任、学年主任の間で共有され、一般教員の間にも意識されることによって多様な教育活動の中でのボランティアの活用が促されていると考えられる。第3には、校務分掌上ボランティアの担当者を明確にしているということである。a小学校とb小学校では教務主任がボランティアの担当者となっている。誰がその役割につくかは学校の規模や人員構成等によって異なるが、ボランティアの有用性を高める上でボランティアの担当者が果たす機能はきわめて重要である。その機能は具体的には次のとおりである。①ボランティア担当者は年度初めに各学年での教師のボランティアの要望を収集して蓄積・保管している。規模の大きいa小学校の場合には、担当者の教務主任は学年主任を介して各学年で教師の要望をまとめてもらっている。このように教師の教育活動の年間計画や要望をとりまとめてボランティア人材情報と結び付けている役割は重要だといえよう。②ボランティアの担当者は2つの事例校でも特に教師の負担感を配慮し、教師がボランティアの活用に取り組めるように、教師に積極的に働きかけている。例えば、ボランティアの成果のフィードバックや教師の状況の的確な把握によるフォロー、気軽に相談に応じること、前年度の振り返りや反省等を行う等が挙げられる。

一般的に教師はボランティア活用に対してしばしば多忙感・負担感を抱いていると言われている。しかし、上記の学校支援ボランティアの有用性を高める経営的要因を満たしていることによって2つの事例校では、①ボランティア活用に対して負担感を抱いていないこと、②専門的な知識を含む体験等を必要とする学習においてボランティア活用を通して学習を豊かにして、質を高めるように取り組んでいることが明らかになった。

しかし、本稿の目的の中で述べたように、ボランティア活用は「学校・教師からの一方通行」的な試みであることは、現状では否定することができない。学校支援ボランティアの更なる有用性の向上をもたらすために、学校・教師の一方的な協力・要求にとどまらない、教育課程などへボランティアの参加を意図する学校経営とそれに必要な経営的要因の把握と整備が必要である。

今日、どの小学校においても上記のような経営的要因は、整備されていると思われがちであるが、実際は整備されていない。そのため学校支援ボランティアが思うように行かない学校が少なくない。学校支援ボランティアの活用が思うように進まない学校では、校長のビジョンが存在していてもビジョンの実現に向けての主任層の間でのビジョンの共有化及びそれを介して教師の間でのビジョン

チャクル・ムラット：小学校における学校支援ボランティアの有用性を高める
経営的要因に関する研究

の共有化が図られていないかもしれない。また、ボランティアの活用が「目的化」されて、「活用のための活用」¹⁰という傾向が強いからであろう。そして、ボランティアの良さを認識していてもそれに「調査、選定、依頼、接待、経過説明、授業立合、お礼」¹¹等といった仕事が増大し負担が増えることを理由に、ボランティア活用に「消極的な学校や教員」は多く存在しており、今日においてもボランティアに対する「教員の意識がそう簡単に変容」¹²していないであろう。その原因の一つとして「学校教育の中核を担う主任層ないしはある程度経験年数を積んだベテラン層に躊躇」があり、「学校では地域住民をはじめとする外部人材を曖昧に位置づけ、いわば単位学校や有志教員による任意の努力を負う傾向」¹³が根強く存在していることがあるとも考えられる。さらに、地域の窓口だけが明確にされても教師のボランティア活用に対して負担感を抱いているであろう。地域の窓口だけではなく、ボランティア担当者の組織上の位置づけを明確にした上では上記のような、情報提供や教師へのフォロー、気軽な相談、柔軟性を持った活用などの面で機能を果たすことが重要だといえよう。担当者によって果たされる上記のような機能は、学校における学校支援ボランティアの活用のために最も必要なことであると考えられている。

したがって、今後の課題として2つの課題が残されている。1点目は、市レベルにおける支援策が、実際には、具体的にどのような機能を果たしているかということをはっきりさせる必要がある。事例市は学校支援ボランティアの情報を学校に提供しているシステムを整備しているのだが、具体的にどのように情報を収集し、どういったネットワークを作っているのかは学校支援ボランティアの有用性をより高めるうえでとても重要であると思われる。そこで、本研究で事例であるX県A市の教育委員会や教育関係機関での調査を行う必要がある。

また、2点目は、各学校が置かれている地域の特性によって学校支援ボランティアの活用のありようには独自性がある点に注目することである。学校支援ボランティアをどのような教育活動の中で何のために活用するかは学校独自でデザインされている。そこには地域の特性が大きく影響していると考えられる。したがって地域的な条件に着目しながら学校支援ボランティア活用のあり方を考えなければならない。学校支援ボランティアは「地域あつての」存在であるということから、ボランティア人材をはじめとする地域の要因について明らかにし、教育行政、学校、地域という3者の全体的な仕組みを総合的に解明する必要がある。

<主要参考文献>

- ・岩永定、芝山 明義、岩城 孝次、2002、「『開かれた学校』づくりの諸施策に対する教員の意識に関する研究」『日本教育経営学会紀要』第44号、83-85頁
- ・浜田博文編、2009、『学校の組織力向上の実践レポート』、教育開発研究所
- ・佐藤晴雄、1999、「地域における教育リソースの活用と学校支援体制：新しい学校・地域連携の課題を探る」、『日本教育経営学会』、第41号、31-43頁
- ・高橋興、2006、「学校と地域の協働による教育活動の現状と課題—学校支援ボランティアを中心と

して一」、『日本生涯教育学会論集』、27巻、70頁

- ・浜田博文、2009、「学校に共同と創造の連鎖を生み出す体験活動」『教職研修』2009-05月号、37(9)、50-53頁
- ・上杉賢士、2001、「第5章 ボランティアの導入と課題」、児島邦宏、天笠茂編『地域と学校の共生—開かれた学校—』ぎょうせい、158-159頁

¹ 学校支援ボランティアとは、「学校の教育活動について地域の教育力を生かすため、保護者、地域人材や団体、企業等がボランティアとして学校をサポートする活動」（文部省教育改革プログラム）だとされている。また、それを行う各主体を指して学校支援ボランティアという場合もある。本稿の主題に掲げた学校支援ボランティアは前者の意味である。

² 文部省教育改革プログラム、1997、http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/09/01/970104.htm（最終閲覧：2010/09/23）

³ 教育サポート制度、http://www.mext.go.jp/component/a_menu/_icsFiles/afieldfile/2008/12/24/080708.pdf（最終閲覧：2010/09/23）

⁴ 学校支援地域本部事業、http://www.mext.go.jp/a_menu/01_1/08052911/004/002.htm（最終閲覧：2010/09/23）

⁵ 学校支援ボランティア実践事例、学校長のリーダーシップから始まった学校支援ボランティア活動 五所川原市立栄小学校、http://www.pref.aomori.lg.jp/bunka/education/torikumi-kyodou/20s1-e_shogai.html（最終閲覧：2010/09/23）

⁶ 梶輝行、2010、『コミュニティ・スクールの研究—学校運営協議会の成果と課題—』佐藤晴雄編、風間書房、86頁

⁷ 例えば、天笠茂、2008、「地域運営学校（コミュニティ・スクール）と発行経営の課題」『学校経営研究』、大塚学校経営研究会、第33巻、13頁

⁸ 堀井啓幸、2002、「学校と地域との連携を考える—学校・教育委員会への提言—」『日本教育制度学会教育改革への提言集』、東信堂、193頁

⁹ 佐藤晴雄、2006、『学校支援ボランティア—特色づくりの秘けつと課題—』、教育出版、33-34頁

¹⁰ 佐藤晴雄、1999、「地域における教育リソースの活用と学校支援体制：新しい学校・地域連携の課題を探る」、『日本教育経営学会』、第41号、41頁

¹¹ 佐藤晴雄、2000、「学校経営における外部人材活用の実態と課題—アウトソーシングの手法に着目して—家庭・学校・地域社会の連携に関する研究(2)」『帝京大学文学部紀要』、25号、98頁

¹² 岩永定、芝山明義、岩城孝次、2002、「『開かれた学校』づくりの諸施策に対する教員の意識に関する研究」『日本教育経営学会紀要』第44号、92頁

¹³ 佐藤、2000、前掲同じ、98頁